

大阪支部

市民参加の「観光振興基金制度」に関する研究

地域の観光振興の現状について調査・分析して、その課題を絞り込むと、観光振興にとって必要な資金調達の困難さこそが、最大のネックであることが浮かび上がってくる。地域独自の観光振興事業を企画し実行しようとするれば、実行計画の遂行に必要となる資金の調達を、広く全国の一般市民に訴えかけてその支援を仰ぐ「市民参加の観光振興基金制度」の構築が求められるとの考えの下に、新しい資金調達の仕組みについて研究した。

第 1 章では、地域の観光振興の現状と課題について調査・分析し、1 節において、国の施策がインバウンド中心になっていることについて、2 節において、地方自治体の観光振興施策には独自性が不足していることについて、3 節において、観光振興のための人材と資金が不足していることについて、4 節において、一般市民の国内観光への期待と現実にはギャップがあることについて明らかにした。また、同時に自治体に対して実施した「地域の観光振興についてのアンケート」結果についてデータ分析を試み、地域自治体が抱える最大の課題は、資金調達であることを確認した。

第 2 章では、地域の観光振興にとって最大の障壁は、資金の調達であることを指摘したうえで、1 節において、国・自治体からの資金調達と問題点について指摘し、2 節において、金融機関の消極的な取り組み姿勢についてその実情を示し、3 節において、資金調達から見た観光振興のあるべき姿について、人材面では徐々に充実することが想定できるが、やはり、観光振興のために必要な資金面に対する課題は解決の見込みが立っていないことを明らかにした。

第 3 章では、観光振興のための画期的な資金調達システムについて、全国に何の気負いもなく楽しく地域づくりに参加している住民グループが生まれていることに着目したうえで、1 節において、国や自治体を頼らない発想が必要であること、2 節において、一般市民による「観光振興基金制度」の必要性について事例を挙げて言及し、3 節において、具体的に「市民参加の観光振興基金制度」の仕組みを明らかにして、4 節において、持続的な「観光発展のサイクルづくり」について説明を加えた。

第 4 章では、「市民参加の観光振興基金制度」を成功させるために、1 節において、民間発想のプロジェクトの編成の必要性について、2 節において、一般市民への観光魅力アピールの工夫と基金募集についての審査基準案を示し、3 節において、支援協力者に対する利益（サービス）還元について、4 節において、観光サポーター認定と記念碑的モニュメント建設について、5 節において、観光振興基金活用の透明性、公正性の確保と情報開示について、6 節において、助成効果の検証とさらにサポートしたくなる観光振興策について提案した。